



# 2020年9月期(FY2020) 決算説明会資料

人と企業の笑顔が見たい



証券コード:6554

## ■ 2020年9月期への影響

- 技術者派遣事業
  - ・待機社員の契約獲得の遅れによる稼働率減少
  - ・技術社員の派遣先のテレワーク推進に伴う稼働時間減少
  - ・採用抑制による技術者社員数増加の鈍化

## ■ 2021年9月期業績予想への影響

- 技術者派遣事業
  - ・引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続く見通し  
⇒回復は下期以降を見込む
  - ・今期の採用抑制により新卒入社者の減少

## ■ 資金の確保状況

- 総額20億円のコミットメントライン契約を締結(2020年3月)

## ■ 対前年同期比 増収減益

- 売上高 : 849百万円増(10.5%増)
- 営業利益 : 286百万円減(57.9%減)
- 経常利益 : 93百万円減(18.5%減)
- 当期純利益 : 67百万円減(20.0%減)

## ■ 3Q以降業績に新型コロナウイルスの影響

## ■ 20年9月期配当予定 1株当たり7円

# I. 2020年9月期 決算概要

---

- 主力の技術者派遣事業が堅調に推移し増収
- 一方で新型コロナウイルスの影響により稼働率低下し減益

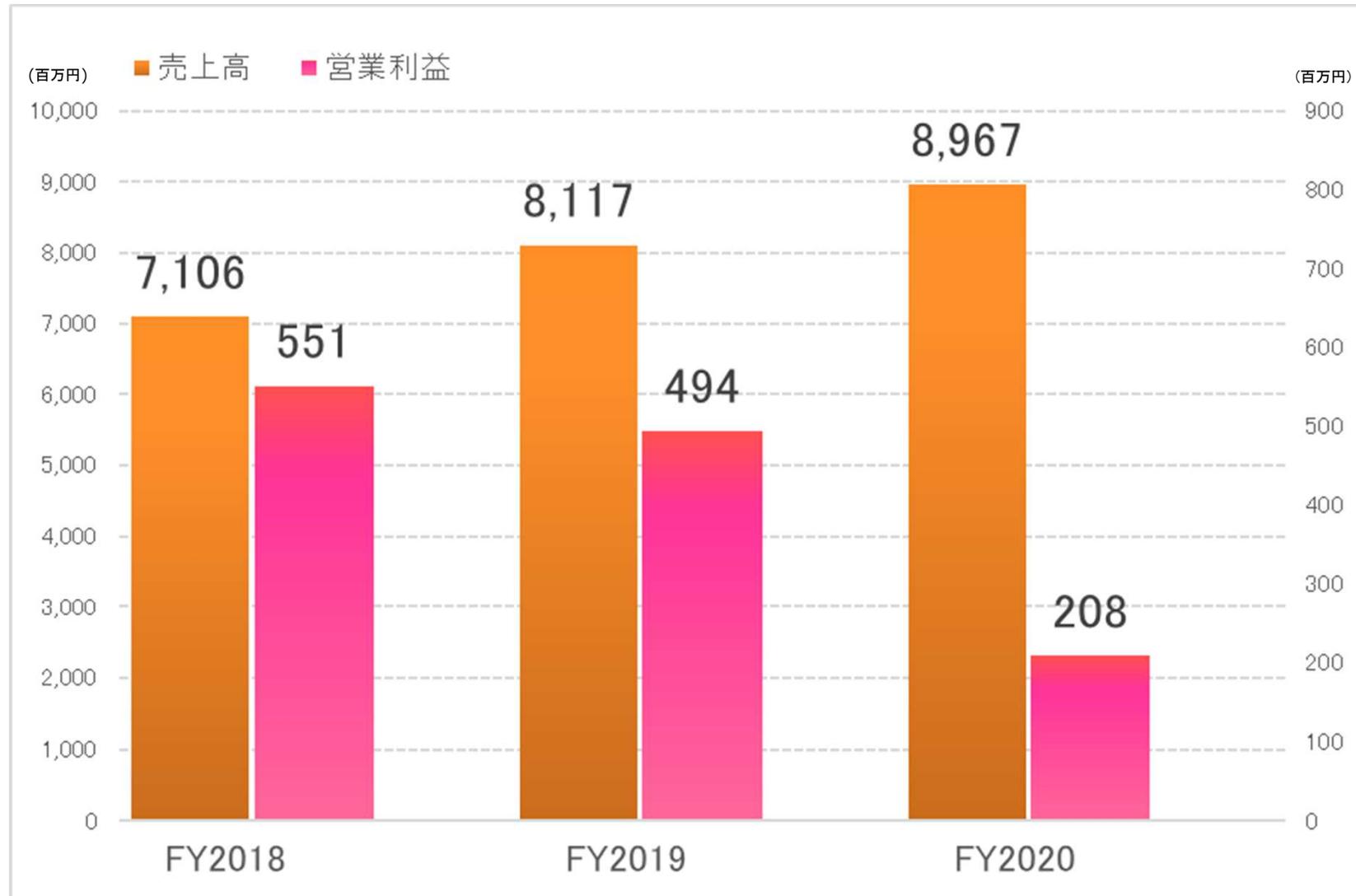
単位:百万円

	FY2019	FY2020	増減	増減率	増減要因等
売上高	8,117	8,967	849	10.5%	技術者派遣事業:対前年同期差 813百万円増 コンサル事業 :対前年同期差 40百万円増 AR/VR事業 :対前年同期差 1百万円増 その他 :対前年同期差 5百万円減
売上総利益 (売上高比率)	2,091 (25.8%)	2,089 (23.3%)	△2 (△2.5P)	0.1%	稼働率の低下により減少
販売費及び 一般管理費	1,596	1,881	284	17.8%	採用強化に伴い人件費を中心に増加
営業利益 (売上高比率)	494 (6.1%)	208 (2.3%)	△286	△57.9%	
経常利益 (売上高比率)	504 (6.2%)	410 (4.6%)	△93	△18.5%	営業外収益として雇用調整助成金 212百万円
当期純利益 (売上高比率)	337 (4.2%)	270 (3.0%)	△67	△20.0%	

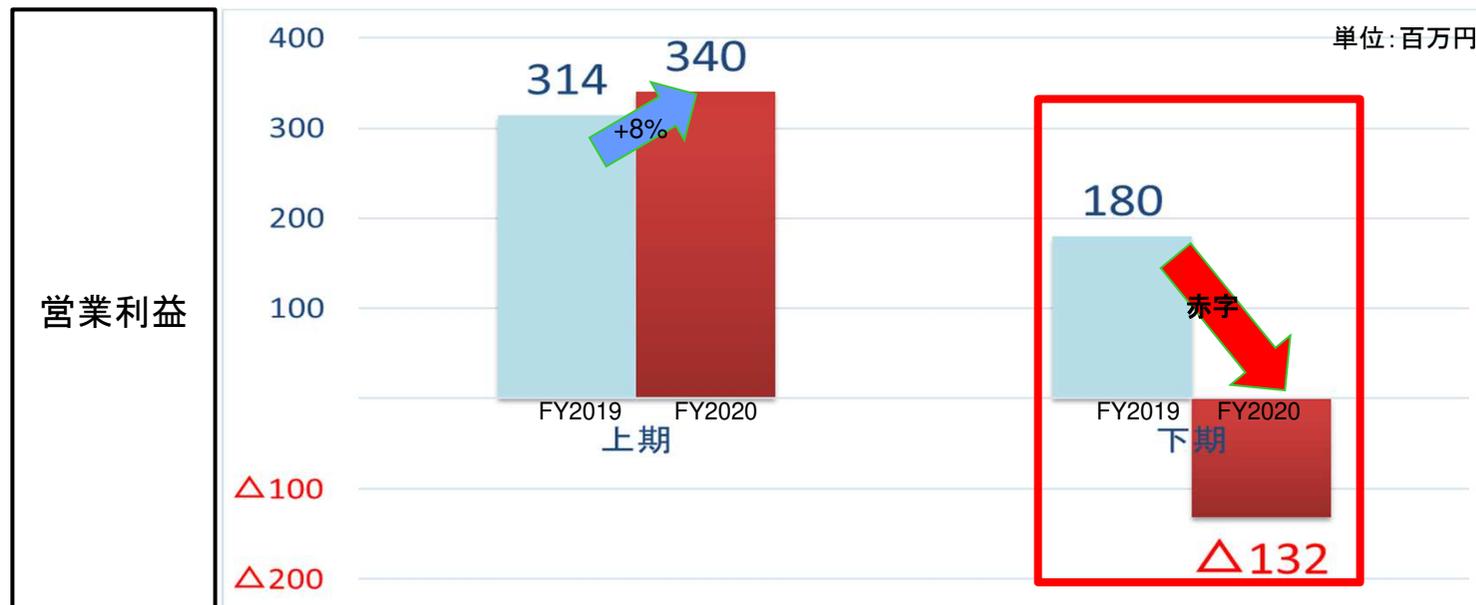
(注) 当期より、今後成長事業として積極的推進していくため「AR/VR事業」を報告セグメントに追加。

# 連結売上高・営業利益の推移

- 売上は増収傾向
- 営業利益は経営基盤強化、将来投資に加えて、コロナの影響で減益傾向



➤ 上期は堅調に推移、下期にコロナ禍の影響を受ける



# 販売費及び一般管理費

- 下期は新卒採用および中途採用広告費を抑制
- 人件費は、ライン部門の採用強化等により増加

単位:百万円

	FY2019	FY2020	増減	増減率	増減要因
販売費	180	162	△18	△10.2%	
採用広告費	168	136	△32	△19.0%	新卒採用広告 11百万円減 中途採用広告 20百万円減
その他	12	25	13	113.3%	
人件費	893	1,072	179	20.1%	ライン部門の採用強化等
経費	523	646	123	23.5%	
賃借料	113	141	28	24.7%	大阪オフィス移転、京都本社増床 名古屋オフィス増床
業務委託費	61	90	29	47.9%	新規事業関連費用増
支払手数料	79	103	23	30.4%	システム関連費用増
その他	268	310	41	15.5%	新規事業に係る消耗品費、減価償却費等の増
計	1,596	1,881	284	17.8%	

# 事業セグメント別概況(連結サマリー)



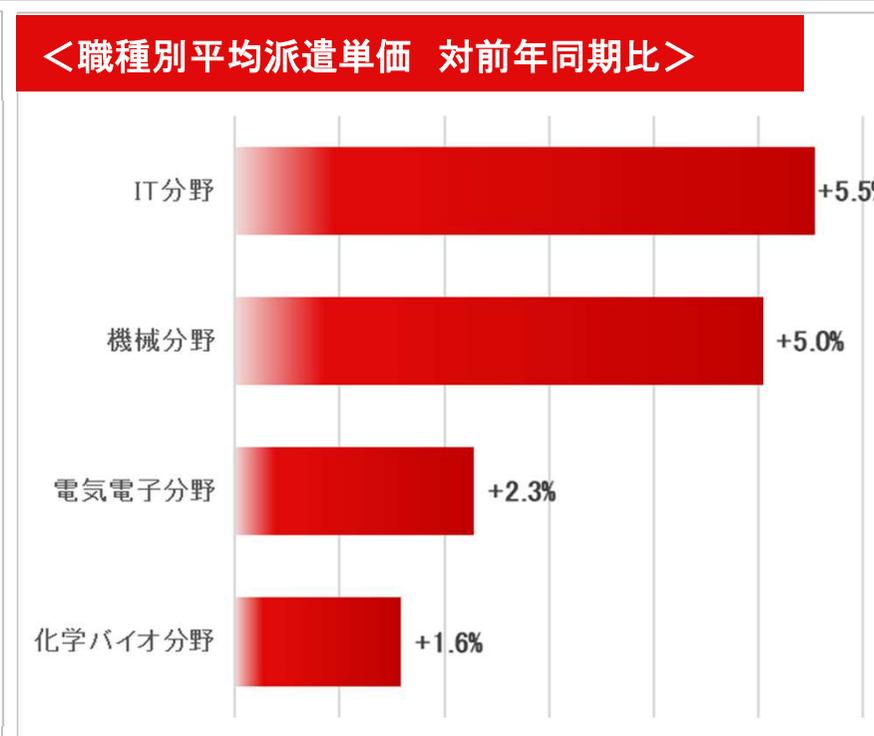
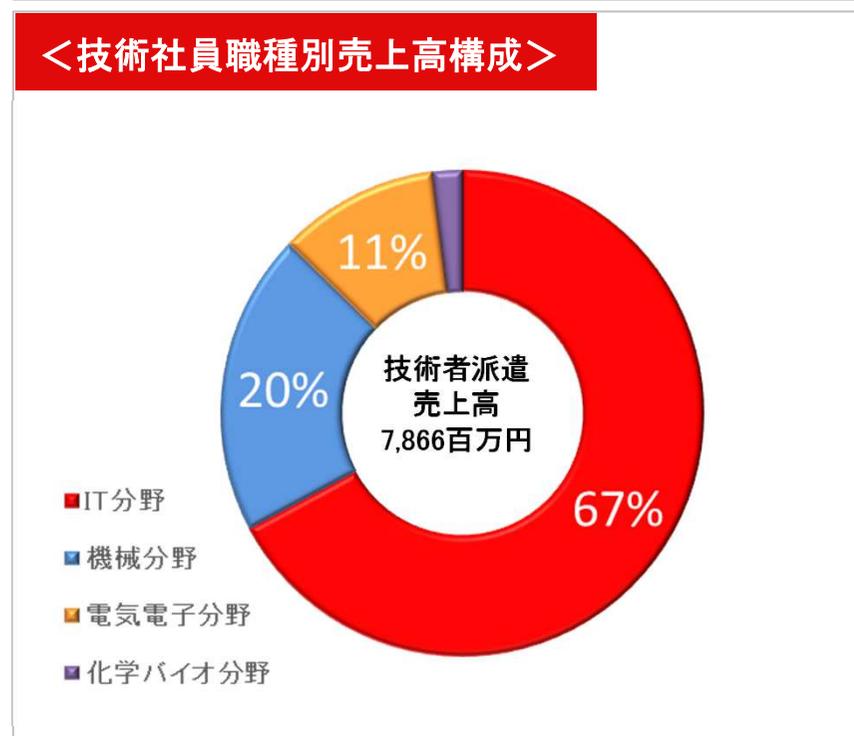
- 技術者派遣事業 : 派遣単価上昇、一方で稼働率低下により 増収減益
- コンサルティング事業 : 増収減益
- AR/VR事業 : 新規事業立上費用発生
- その他 : 減収減益

単位:百万円

	FY2019	FY2020	増減	増減率
売上高	8,117	8,967	849	10.5%
技術者派遣事業	7,583	8,397	813	10.7%
コンサルティング事業	457	498	40	8.9%
AR/VR事業	-	1	1	-%
その他(HAIQ事業、就労移行支援事業等)	75	70	△5	△7.3%
セグメント利益	494	208	△286	△57.9%
技術者派遣事業	497	292	△204	△41.1%
コンサルティング事業	39	38	△0	△0.4%
AR/VR事業	△1	△64	△62	-%
その他(HAIQ事業、就労移行支援事業等)	△39	△59	△19	-%

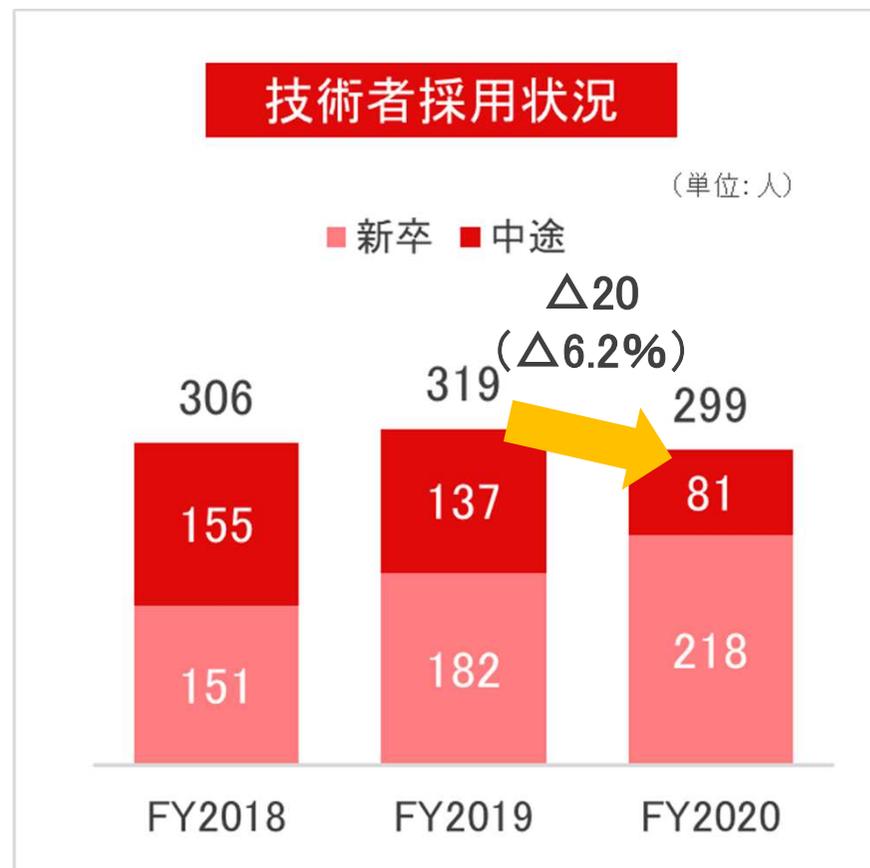
(注) 当期より、今後成長事業として積極的推進していくため「AR/VR事業」を報告セグメントに追加。

## ①IT分野及び成長産業分野への強化による契約単価UP



## ②採用チャネルの多様化による採用強化に伴い在籍技術社員数増加

- ・FY2020新卒は、前年を上回る218人を採用
- ・中途採用は、コロナ禍による経済環境と業績状況を踏まえ採用抑制



## 技術者派遣事業の概況

- 派遣：IT分野中心に派遣単価上昇、技術社員増加により 増収  
一方で4月以降の稼働率低下
- 請負：IT請負は取引拡大、製造請負も受注件数が堅調に推移し 増収

単位：百万円

	FY2019	FY2020	増減	増減率
売上高	7,583	8,397	813	10.7%
派遣	7,225	7,866	641	8.9%
請負(注)	357	530	171	48.4%

(注)製造請負、IT請負、その他

## コンサルティング事業の概況



- SAP :クラウド系基幹システムの需要は堅調、導入拡大傾向により 増収
- SAP以外:国内系ERP導入案件についても順調に拡大し 増収

単位:百万円

	FY2019	FY2020	増減	増減率
売上高	457	498	40	8.9%
SAP	389	423	34	8.8%
SAP以外	68	74	6	9.3%

## AR/VR事業の概況

※FY2020よりセグメント変更

- アカデミー事業 : 2020年5月開校予定が延期(2020年10月より開校)
- ソリューション事業 : 簡易なVRコンテンツを販売開始

単位:百万円

	FY2019	FY2020	増減	増減率
売上高	-	1	1	-%
アカデミー事業	-	0	0	-%
ソリューション事業	-	1	1	-%

## その他事業の概況

- HAIQ事業 :前年は行政からの受注案件あり、SUZAKU販売については微増  
赤字幅は縮小
- 就労移行支援事業:就労移行支援事業利用者の減少

単位:百万円

	FY2019	FY2020	増減	増減率
売上高	75	70	△5	△7.3%
HAIQ事業	36	31	△5	△16.6%
就労移行支援事業	38	34	△4	△10.4%
その他	-	4	4	-%

# 連結財政状態

- 子会社の設備購入等による固定資産の増加
- 借入金返済による負債の減少、当期純利益計上による純資産の増加

単位:百万円

	FY2019 期末	FY2020 期末	増減	増減率	要因
流動資産	3,276	3,226	△49	△1.5%	その他:未収入金の増加 122百万円
現金及び預金	2,171	1,932	△239	△11.0%	連結キャッシュフロー状況参照
売上債権	1,034	1,068	33	3.3%	
固定資産	330	751	421	127.6%	子会社(株)クロスリアリティ)の設備購入等による有形・無形固定資産の増加
資産合計	3,606	3,978	371	10.3%	
流動負債	1,409	1,447	38	2.7%	その他:未払消費税等の増加 153百万円
短期借入金(注)	286	-	△286	-%	借入金の返済
未払金	565	607	41	7.4%	
固定負債	6	58	51	835.3%	子会社(株)クロスリアリティ)の設備購入等によるリース債務、資産除去債務の増加等
純資産	2,190	2,472	281	12.9%	当期純利益計上
負債純資産合計	3,606	3,978	371	10.3%	

(注)1年以内返済予定長期借入金含む。

自己資本比率	60.4%	60.1%	△0.3P
ROE	16.8%	11.8%	△5.0P

# 連結キャッシュフロー状況

- 固定資産の取得および借入金の返済等によりキャッシュ減少
- 資金確保状況：邦銀メガ3行と総額20億円のコミットメントライン契約を締結

単位：百万円

	FY2019	FY2020	主な要因
営業キャッシュフロー	100	327	税金等調整前当期純利益 408百万円 未払消費税等の増加 153百万円 売上債権の増加 △33百万円 法人税等の支払 △159百万円
投資キャッシュフロー	△87	△301	有形及び無形固定資産の取得による減少 △238百万円
財務キャッシュフロー	△158	△265	短期及び長期借入金の返済 △286百万円 配当金の支払額 △61百万円
キャッシュ増減	△145	△239	
キャッシュ期末残高	2,033	1,794	

EBITDA	524	262
--------	-----	-----

## Ⅱ. 2021年9月期 業績予想

---

# 連結業績予想サマリー

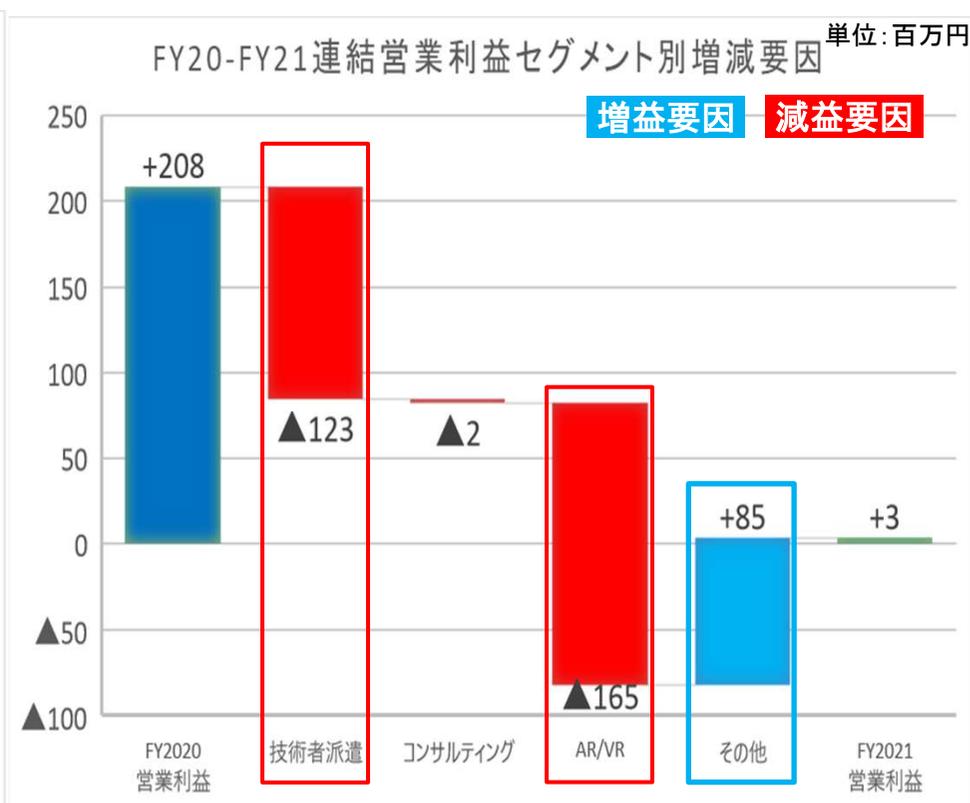
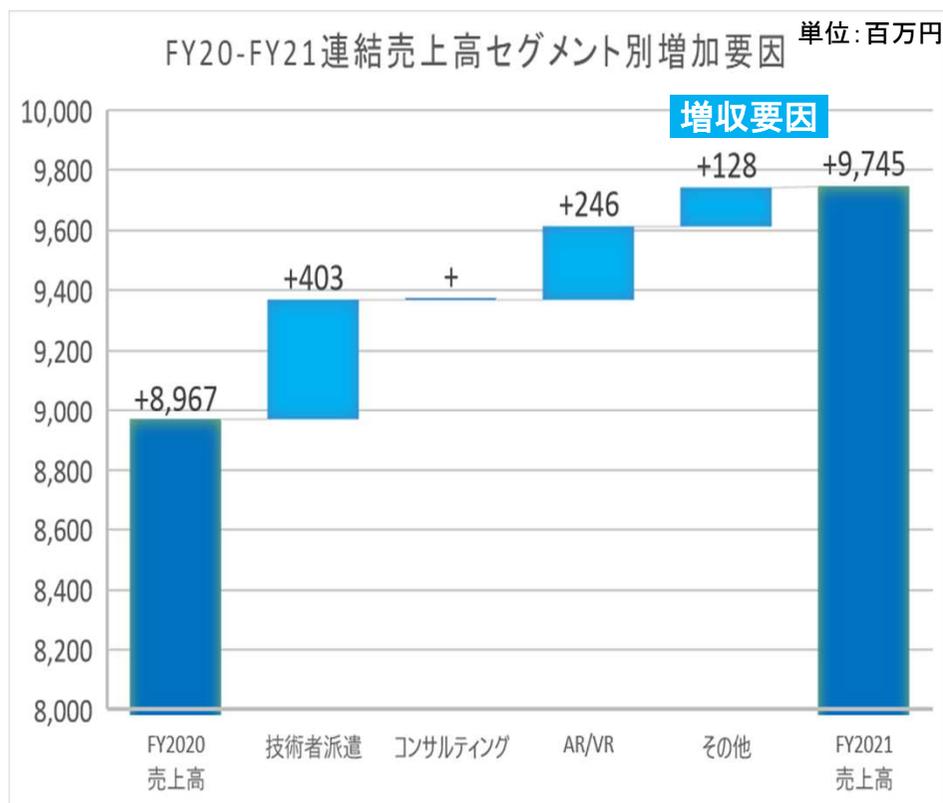
- 主力の技術者派遣事業及び新規取組事業では増収を計画
- コロナ禍の影響に加え、新規事業推進等の販管費増加により減益計画

単位: 百万円

	FY2020 実績	FY2021 予想	増減	増減率	増減要因等
売上高	8,967	9,745	778	8.7%	
技術者派遣	8,397	8,801	403	4.8%	
コンサルティング	498	498	0	0.0%	
AR/VR	1	247	246	-%	新規事業として積極的展開
その他	70	198	128	183.0%	SUS Lab事業の積極的推進
売上総利益 (売上高比率)	2,089 (23.3%)	2,019 (20.7%)	△69 (△2.6P)	△3.3%	コロナ禍の影響による減益
販売費及び 一般管理費	1,881	2,016	135	7.2%	新規事業推進費用
営業利益 (売上高比率)	208 (2.3%)	3 (0.0%)	△204	△98.5%	
経常利益 (売上高比率)	410 (4.6%)	251 (2.6%)	△159	△38.7%	雇用調整助成金 260百万円見込み
当期純利益 (売上高比率)	270 (3.0%)	160 (1.6%)	△109	△40.7%	

# FY2021業績予想 セグメント別数値

- 売上 :【増収計画】 積極的トップライン獲得・成長
- 営業利益:【減益計画】
  - ・技術者派遣事業は、コロナ禍の影響より下期以降回復  
派遣単価の伸び率鈍化、前期採用者の人件費通年化
  - ・新規事業は、将来へ向け積極的投資実施



## ■株主還元方針

・事業拡大に必要な内部留保とのバランスを勘案した継続的かつ安定的な株主還元を実施する方針

## ■FY2020配当予定

・普通配当：1株当たり7円

## ■FY2021配当予想

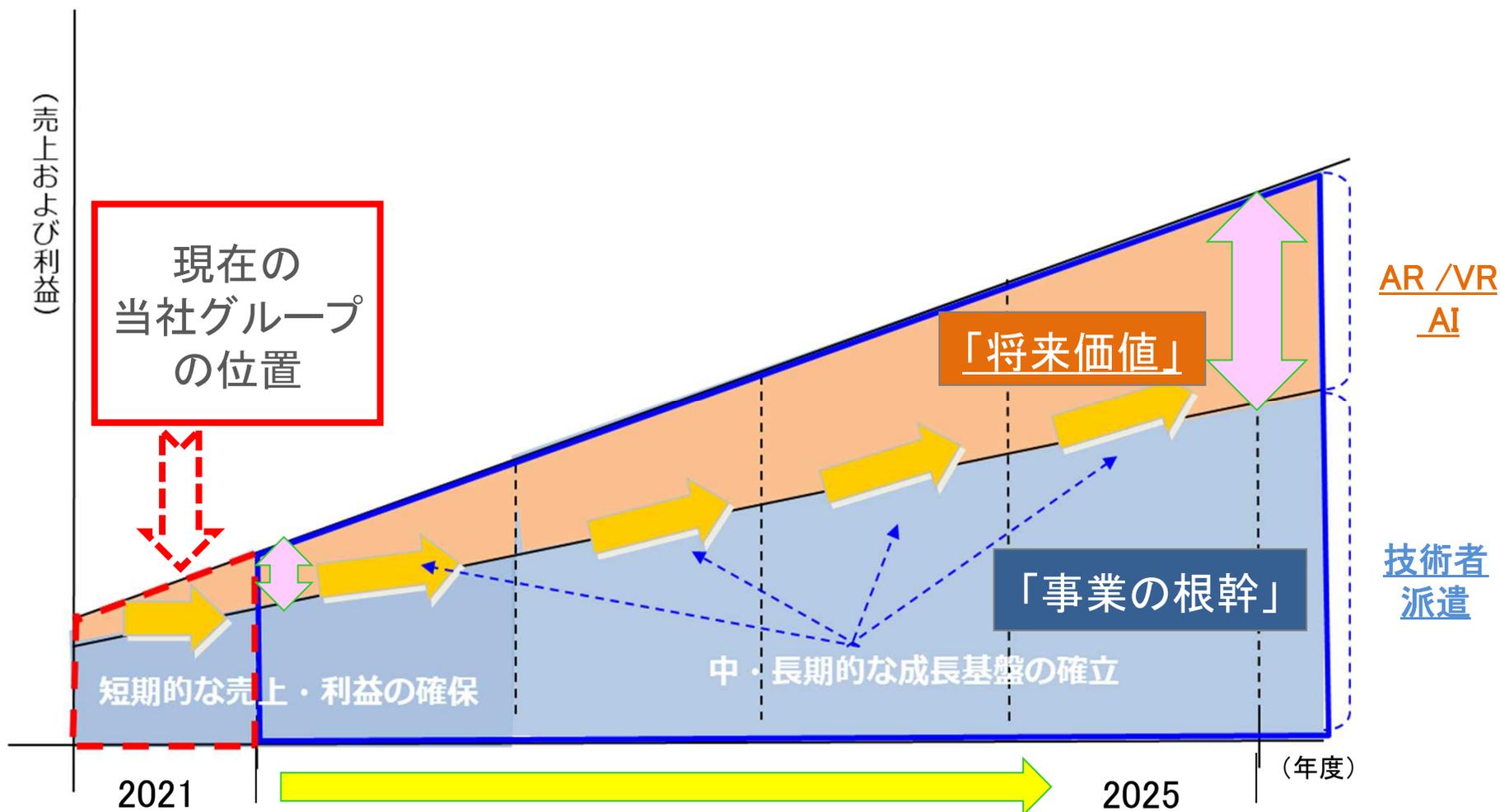
・普通配当：1株当たり7円

### Ⅲ. 2021年9月期 方針および施策

---

# グループ方向性イメージ

- 技術者派遣事業 : 既存事業 = 事業の根幹
- AR/VR、AI関連 : 新規取組事業 = 成長ドライバー



➤ FY2021業績予想達成および持続的成長を目指す上で以下を設定

	各セグメント	方針
既存事業	技術者派遣事業	トップラインの堅持 成長分野へのさらなる注力
	コンサルティング事業	現状維持
	その他事業 ・HAIQ事業 ・就労移行支援事業	事業採算性重視
新規事業	AR/VR事業 AI関連(SUS Lab)	新たな収益事業基盤育成へ 積極挑戦

### ➤ 技術者派遣事業:トップラインの堅持

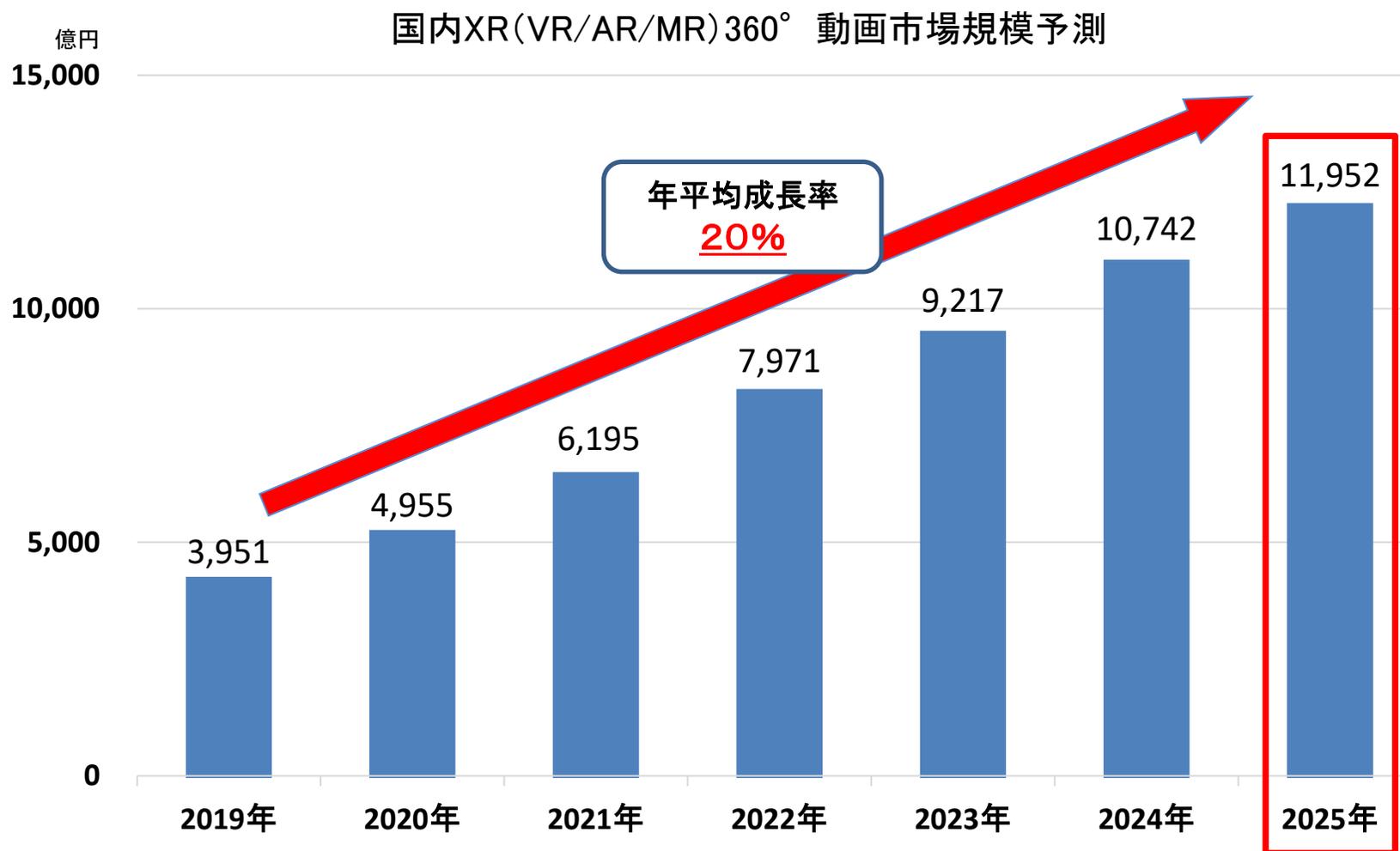
- ① 新規開拓(特にIT分野)
- ② IT請負の積極拡大(AIの受託開発含む)
- ③ 稼働率向上

### ➤ コンサルティング事業:現状維持(SAP堅調受注を維持)

### ➤ その他事業

HAIQ事業 :事業黒字化、アライアンス強化  
就労移行支援事業 :堅調に推移、事業黒字を達成

## ➤ 成長性が見込まれる市場へ積極的投資



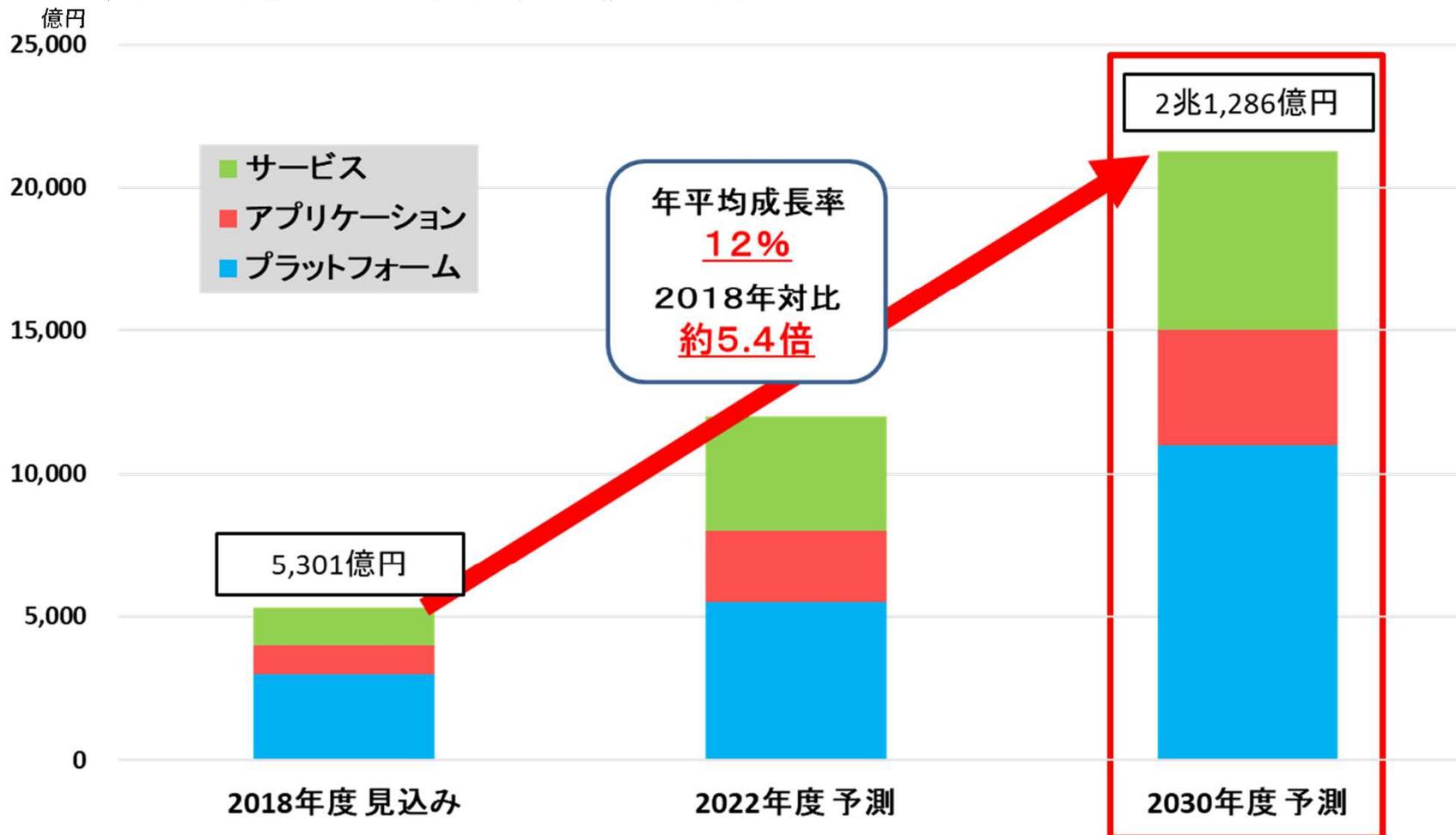
矢野経済研究所調べ

注1. 事業者売上高ベース

注2. 2019年は見込値、2020年は予測値

注3. XR(VR、AR、MR)および360° 動画のハードウェア、ソフトウェア及び関連サービスを対象として、算出した。

## ➤ 成長性が見込まれる市場へ積極的投資



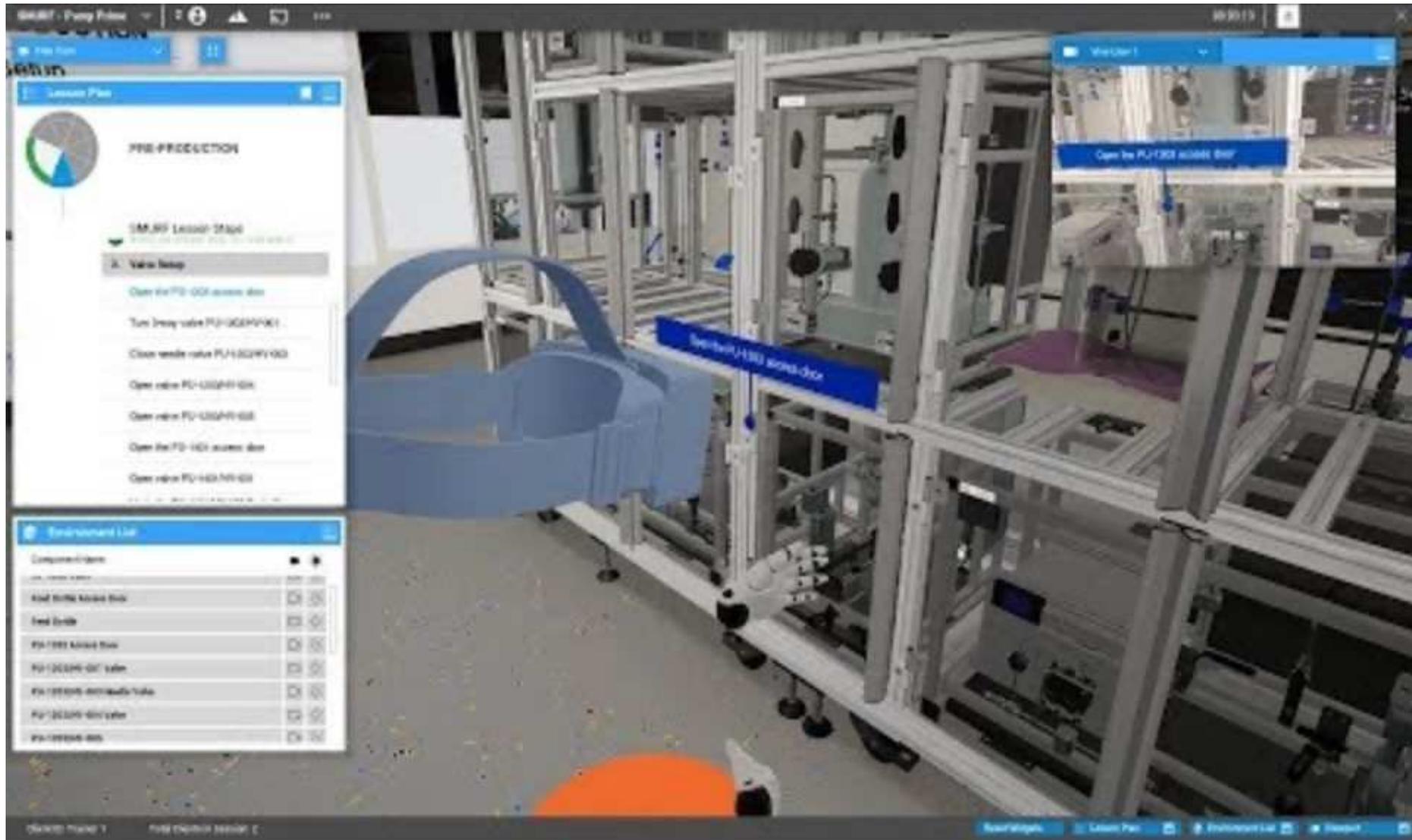
富士経済グループ：  
本格的な導入が進む国内のAI（人工知能）ビジネス市場を調査 | マーケット情報より引用

⇒ 既に進捗成果有り、その概要と具体的事例を紹介

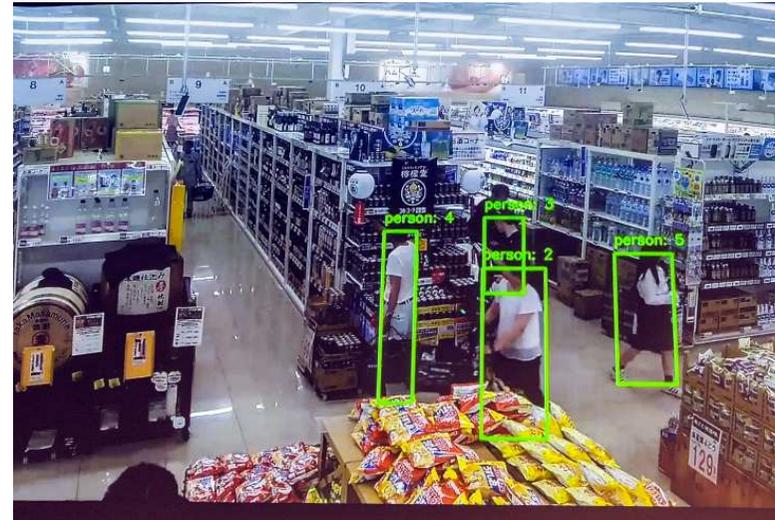
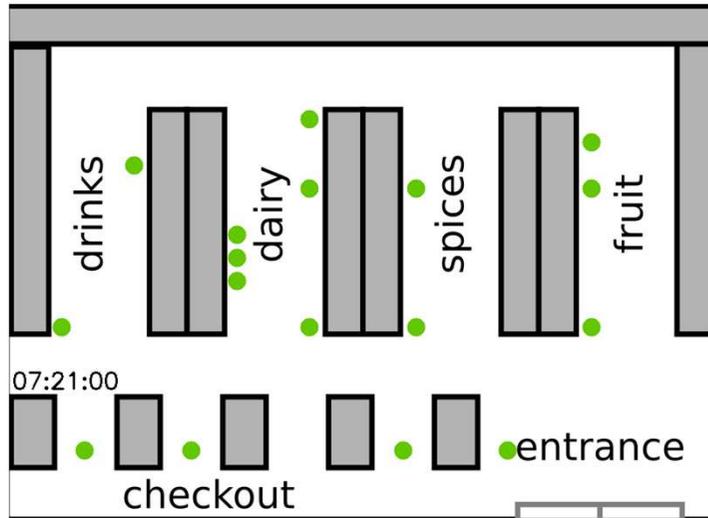
- 作業指導/教育対応事例:AR/XR技術 取引先への引合い及び展開



## ➤ 従業員訓練向け事例: VR技術 バーチャルトレーナー



- カメラから消費者の購入商品を収集し、棚の商品変更時の動線シミュレーション



商品の購買確率予測

商品在庫予測、売上予測への **AIモデル**

**AI × VR**

- 自動運転シュミレーター
- 人流シュミレーター

など、引き続き研究していく

## 免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、株式会社エスユーエス(以下、「当社」という。)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。